

《平成12年7月3日付で「添付資料」の一部表示の誤りを訂正いたしております。》

平成12年3月期 決算短信（連結）

平成12年5月22日

上場会社名 **株式会社 ニ コ ン** 上場取引所 東証・大証
 コ - ド 番 号 7731 本社所在都道府県 東京都
 問 合 せ 先 責任者役職名 コーポレートセンター広報部長 榎本 裕 夫
 氏 名 松 岡 憲 夫 T E L (0 3) 3 2 1 6 - 1 0 3 2
 決算取締役会開催日 平成12年5月26日

1. 12年3月期の連結業績（平成11年4月1日～平成12年3月31日）

(1) 連結経営成績

(注) 本決算短信(連結)(添付資料を含む)中の百万円単位の表示金額は、百万円未満を切捨てています。

	売 上 高		営 業 利 益		経 常 利 益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
12年3月期	371,800	21.6	18,434	-	11,318	-
11年3月期	305,764	17.8	8,741	-	16,496	-

	当期純利益	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円 %	円 銭	円 銭	%	%	%
12年3月期	7,770 -	21 01		4.7	2.3	3.0
11年3月期	18,232 -	49 29		11.0	3.4	5.4

(注) 持分法投資損益 12年3月期 173百万円 11年3月期 96百万円
 有価証券の評価損益 15,242百万円 デリバティブ取引の評価損益 1,887百万円
 会計処理の方法の変更 有
 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 連結財政状態

	総 資 産	株 主 資 本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
12年3月期	502,174	166,494	33.2	450 08
11年3月期	474,964	160,990	33.9	435 20

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物の 期 末 残 高
	百万円	百万円	百万円	百万円
12年3月期	37,483	4,426	22,808	32,573

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 33社 持分法適用非連結子会社数 3社 持分法適用関連会社数 1社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結 (新規)4社 (除外)4社 持分法 (新規)1社 (除外)0社

2. 13年3月期の連結業績予想（平成12年4月1日～平成13年3月31日）

	売 上 高	経 常 利 益	当 期 純 利 益
	百万円	百万円	百万円
中間期	210,000	8,000	5,000
通 期	510,000	31,000	18,000

(参考) 1株当たり予想当期純利益 (通期)48円66銭

1. 企業集団の状況

1. 企業集団等の概況

当企業集団は、(株)ニコン及び子会社56社並びに関連会社10社で構成され、主として消費者用精密機器（カメラ、眼鏡製品）と産業用精密機器（半導体関連機器、顕微鏡、測量機、測定機等）の製造販売を行っております。

それぞれの会社の位置付けは以下の通りであります。

（消費者用精密機器）

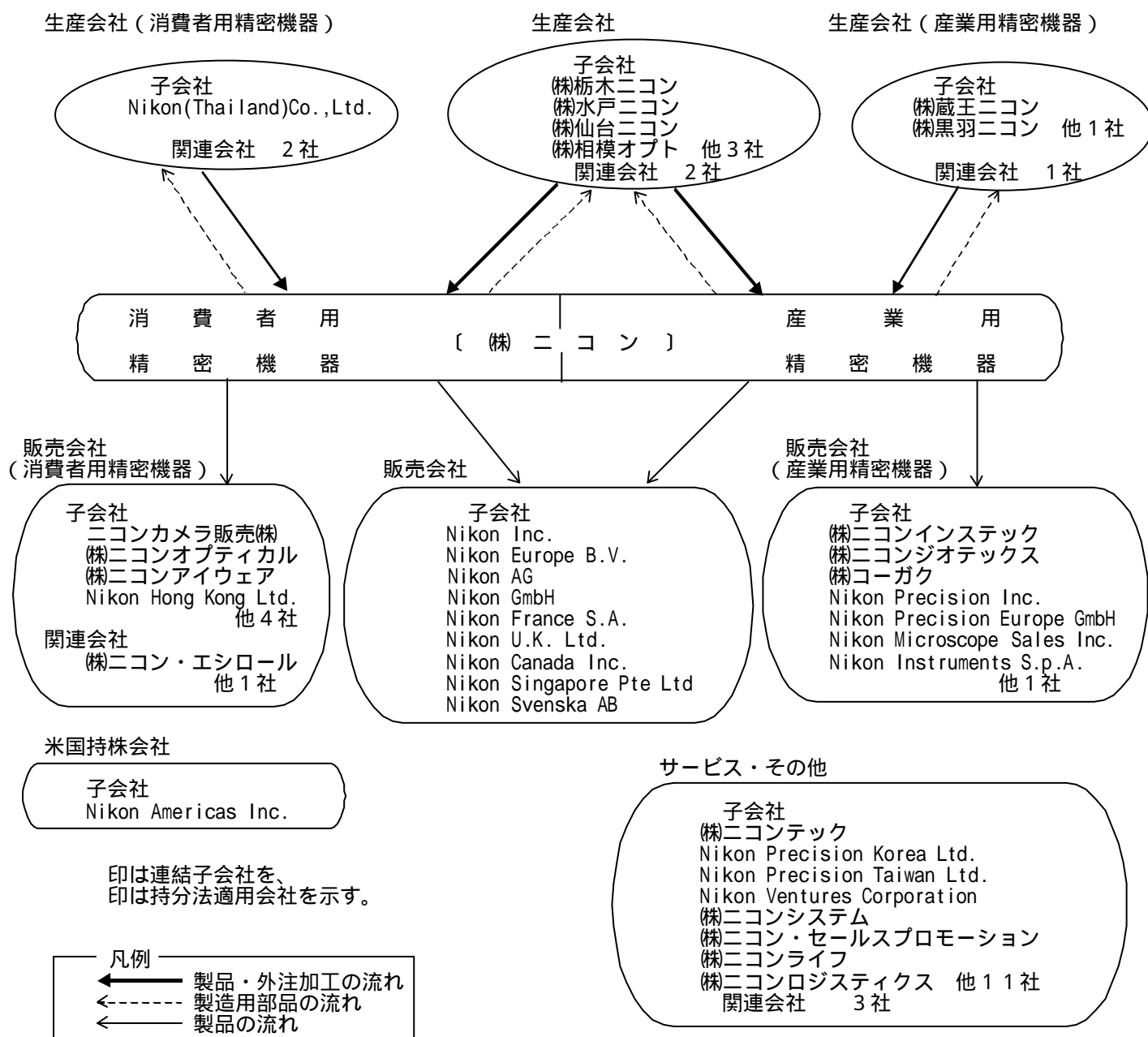
(株)ニコン及び連結子会社5社（日本4社、アジア1社）並びに非連結子会社3社、関連会社4社が、消費者用精密機器の生産を担当しております。また、販売については(株)ニコン及び連結子会社13社（日本3社、北米2社、欧州6社、アジア2社）並びに非連結子会社4社、関連会社2社が担当しております。

（産業用精密機器）

(株)ニコン及び連結子会社6社（日本6社）並びに非連結子会社4社、関連会社3社が、産業用精密機器の生産を担当しております。また、販売については(株)ニコン及び連結子会社16社（日本3社、北米4社、欧州8社、アジア1社）並びに非連結子会社1社が担当しております。

上記の他、連結子会社5社（日本2社、北米1社、アジア2社）が、主に産業用精密機器のサービス・その他を担当しております。

以上述べた企業集団の事業の状況についての概要図は次のとおりであります。



2. 経営方針

経営の基本方針

21世紀の最初の10年間程度を視野に入れ、当グループが今後めざす姿や活動方向を明確にするために、事業活動における最上位指針である「ビジョン Nikon 21」を策定し、その中で当グループの企業理念と企業目標の見直しを実施いたしました。

（企業理念）

「信頼」 世界中の人々に信頼され、共感をもって愛される

宇宙、地球、世界、地域と共存し、ともに繁栄していく

「創造」 常に誇りと信念、そして起業家の精神をもって、新たな価値を創造し続ける

世界中の人々に新たな感動、効用、満足を提供し続ける

中長期の経営戦略

企業理念を具体化するために企業目標を定めて、その実現に努めてまいります。

（企業目標）

- ・ 優れた技術力を背景に、商品を通じて最高の品質、最新のサービスを世界に提供し、そのことにより世界の人々の暮らしと文化に貢献する
- ・ 選択と集中により、経営資源を強みが発揮できる成長分野に配分し、各事業で1をめざす
- ・ 世界各地に広がるグループ各社が連携しながら、それぞれに成長、進化、繁栄する強固な経営体質を実現する
- ・ 経営環境の変化に俊敏に対応するアジル経営（俊敏な経営）をめざす
- ・ お客様、株主、社員、事業パートナー、社会の信頼を得られる誠実で透明性の高い経営をめざす

利益配分に関する基本方針

株主への安定的な配当の継続と共に、長期的な視点における経営基盤の強化及び研究開発や設備などへの事業投資も勘案して、利益配分を実施してまいります。

会社の経営管理組織の整備等

カンパニー制の導入に併せて、経営会議体の見直しを実施いたしました。執行部門と本社スタッフ部門を明確に区分し、本社スタッフ部門を担当する常務取締役以上の役付役員で構成する「経営委員会」にて審議する案件を除いては、執行部門に対して大幅な権限委譲を行い、グループ全体を視野に入れた連結事業一貫体制と経営環境の変化に迅速に対応する分権経営体制の強化を図りました。

3. 経営成績

1. 当期の概況

当期における経済環境は、米国経済は、旺盛な個人消費と好調な設備投資に支えられて景気拡大を持続し、欧州経済も、ユーロ安を受けた輸出の伸びにより、総じて順調に推移しました。また、アジア経済も、輸出の増加により生産が拡大し、回復基調に転じました。

わが国経済は、個人消費が所得の伸び悩みや雇用不安を背景に低迷し、民間設備投資も期後半には回復の兆しが見られたものの力強さに欠けるなど、緩やかな改善傾向を示しながらも、全体としては厳しい状況が続きました。

当グループ（当社、連結子会社及び持分法適用会社）の事業分野に関しては、消費者用精密機器部門は、国内市場では個人消費の冷え込みによる厳しい状況が続き、海外市場においては、円高の影響を受けながらも総じて堅調に推移しました。一方、産業用精密機器部門は、半導体市況が改善し、半導体関連機器市場は急回復しました。

このような状況の下で、当グループは、グループ全体の収益体質の強化を目的として、カンパニー制の導入による事業の一貫責任体制及び分権経営体制の構築、測量機事業の開発・生産・販売などの諸機能統合による独立分社化、眼鏡レンズ事業の国内外における拡大発展を目指した合併企業の設立を、それぞれ実施いたしました。また、市場動向に対応した製品供給、魅力ある新製品の開発・販売、経営資源の重点的配分にも努めてまいりました。その結果、売上高は3,718億円（前期比21.6%増）、経常利益は113億18百万円、当期純利益は77億70百万円となりました。

消費者用精密機器部門

一眼レフカメラでは、高級機「ニコン F100」が、国内外において好評を得て引き続き順調に推移するとともに、初心者にも使いやすい「ニコン F60」シリーズも、海外市場を中心として販売を伸ばしました。また、交換レンズでは、超音波モーター内蔵の高性能レンズを市場投入し、拡販に努めました。レンズシャッターカメラは、APS対応の小型軽量機「ニコン ニュービス200/300」を投入し、拡販に努めるとともに、期末にはファッション性と機能性を両立させたカプセルタイプの新製品「ニコン ニュービスS2000」も発売しました。しかしながら、販売競争の激化に加え、海外市場向けは円高の影響もあり、売上減となりました。

一方、デジタルカメラでは、市場が急激に拡大する中、発売以来の好調を維持している3倍ズームレンズ搭載機「COOLPIX950」に加え、2倍ズームレンズ搭載機「COOLPIX800」

の発売で製品ラインアップを強化しました。さらに、新たに発売した一眼レフタイプのデジタルカメラにおけるフラッグシップ機「ニコン デジタルカメラD1」も、高性能ながら従来機種に比べて大幅な低価格を実現したカメラとして、報道関係者及び商業写真家の方々を中心に好評を博すなど、市場における当社の認知度が向上し、売上げは大幅増となりました。

眼鏡レンズは、本年1月、当社とエシロールインターナショナル社（フランス）との間において、事業拡大を目指して合併企業「株式会社ニコン・エシロール」を設立して営業活動を開始しました。望遠鏡では、非球面レンズを採用したコンパクト双眼鏡「トラベライト」シリーズが海外市場において堅調に推移するとともに、携帯顕微鏡「ファール」シリーズや携帯型レーザー距離計「ニコンレーザー800」が新規市場を開拓しましたが、円高の影響もあり、売上げは前期並にとどまりました。

この結果、デジタルカメラの好調な伸びが寄与し、当部門の売上高は1,502億870万円（前期比8.0%増）、営業利益は89億1100万円となりました。

産業用精密機器部門

半導体関連機器では、携帯電話や高機能ゲーム機などの需要拡大に伴い、半導体市場は期央から回復が顕著となり、半導体メーカー各社において増産投資が急増するとともに、最先端デバイスの製造ラインへの投資も活発化しました。このような状況に対応し、従来機を上回る、線幅0.18 μm 以下の超微細回路の描画が可能な、量産向けのエキシマステッパー（縮小投影型露光装置）「NSR-S203B」などの主力機種の拡販に努めるとともに、最先端のエキシマステッパーと組み合わせることにより生産性の向上に貢献する、i線方式のステッパー「NSR-SF100」を新たに開発し、受注を開始しました。さらに、需要の急回復に対応するため、生産体制を整備し生産力の向上を図り、ステッパーの売上げを大きく伸ばしました。また、液晶用露光装置では、液晶パネルの用途拡大やパネルサイズの大規模化に伴い、海外の液晶パネルメーカーにおいて積極的な設備投資が継続して行われ、売上増となりました。半導体検査機器は、製品ラインアップの整理・統合により売上げは減少しましたが、新たに、高精度・高スループットを実現した最先端デバイスの露光精度管理のための重ね合わせ測定機「NRM-1000」を開発し、受注を開始しました。

顕微鏡・測定機では、生物顕微鏡は無遠光光学系を採用した「ECLIPSE」シリーズの新製品を発売し拡販に努めましたが、国内・米国市場において伸び悩み、売上減となりました。工業用顕微鏡は、半導体関連市場の回復を受け、アジア市場を中心に実体顕微鏡などの需要が高まり、売上げは増加しました。測定機は、測定精度が同クラス最高水準の画像

測定システム「NEXIV VMH-300N」を発売しましたが、欧米市場の低迷が響き、前期の実績を下回りました。

測量機は、昨年10月、事業運営の効率と市場対応力を高め、収益体質の強化を図るため、「株式会社ニコンジオテックス」として独立分社化しました。

この結果、ステッパーの好調な販売が寄与し、当部門の売上高は2,215億12百万円（前期比33.0%増）、営業利益は95億22百万円となりました。

2. 次期の見通し

今後の見通しにつきましては、欧州経済は堅調な景気拡大を維持し、アジア経済も回復基調の持続が見込まれる一方、米国経済は好調ながらも懸念材料を抱え、また、わが国経済も、個人消費、民間設備投資などの回復力に力強さを欠いております。さらに、時価会計や退職給付会計など、企業経営に大きな影響を与える制度の導入もあり、当グループを取り巻く経営環境は予断を許さない状況にあります。

当グループの事業分野に関しましては、消費者用精密機器部門は、海外市場においては為替相場の動向が懸念されるとともに、国内市場においては個人消費の回復力が弱く、厳しい状況が続くものと見込まれる一方、産業用精密機器部門では、国内における民間設備投資は本格的回復には至らないものの、半導体市況の回復基調は続くものと思われま

す。このような状況下において、当グループといたしましては、21世紀初頭に向けてのグループ全体の活動方向を示す「ビジョン Nikon 21」を策定し、新世紀事業創出への取り組みを開始いたします。また、カンパニー制の下、新たな業績評価制度の導入による事業効率のさらなる向上、より市場に密着した開発・生産・販売体制の構築による事業活動のスピードアップ、生産技術の改革による納期短縮及びコストダウンの実現に努めるとともに、お客様とのコミュニケーション・ネットワークの拡充を図ってまいります。これらの施策により、事業規模の拡大、収益力の一層の向上及び連結経営体制の確立に向けて、グループを挙げて取り組んでまいり所存であります。

なお、平成13年3月期の業績は、連結売上高5,100億円、連結経常利益310億円、連結当期純利益180億円を予想しております。

4. 連結財務諸表等

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

資 産 の 部					
期 別 科 目	当 期 (平成12年3月31日現在)		前 期 (平成11年3月31日現在)		増 減 (印は減少)
	金 額	構成比	金 額	構成比	
流 動 資 産	3 32, 3 0 4	66.2	3 08, 3 8 2	65.0	23, 9 2 2
現金及び預金	23, 8 1 6		21, 9 9 6		1, 8 1 9
受取手形及び売掛金	1 22, 9 6 4		1 00, 8 3 6		22, 1 2 7
有 価 証 券	10, 1 5 4		20, 6 0 0		10, 4 4 5
棚 卸 資 産	1 53, 8 4 7		1 50, 5 7 6		3, 2 7 0
繰延税金資産	12, 5 2 1		10, 0 6 5		2, 4 5 5
そ の 他	11, 1 1 7		6, 9 1 0		4, 2 0 6
貸倒引当金	2, 1 1 6		2, 6 0 3		4 8 6
固 定 資 産	1 62, 7 6 2	32.4	1 63, 6 1 9	34.4	8 5 6
有形固定資産	89, 4 2 4	17.8	1 01, 8 6 5	21.4	12, 4 4 0
建物及び構築物	36, 1 1 6		41, 3 7 5		5, 2 5 9
機械装置及び運搬具	23, 9 1 3		28, 1 7 3		4, 2 5 9
工具器具備品	9, 4 1 6		13, 0 0 6		3, 5 9 0
土 地	13, 7 3 6		15, 1 7 0		1, 4 3 4
建設仮勘定	6, 2 4 2		4, 1 3 9		2, 1 0 3
無形固定資産	7, 4 4 8	1.5	1, 2 0 3	0.3	6, 2 4 5
投資その他の資産	65, 8 8 9	13.1	60, 5 5 0	12.7	5, 3 3 8
投資有価証券	54, 6 6 5		39, 0 6 1		15, 6 0 4
繰延税金資産	4, 1 4 0		5, 7 2 8		1, 5 8 7
そ の 他	7, 1 3 0		15, 8 0 4		8, 6 7 3
貸倒引当金	4 7		4 3		4
為替換算調整勘定	7, 1 0 6	1.4	2, 9 6 3	0.6	4, 1 4 3
資 産 合 計	5 02, 1 7 4	100.0	4 74, 9 6 4	100.0	27, 2 0 9

(単位：百万円)

負債の部、少数株主持分及び資本の部					
期 別 科 目	当 期 (平成12年3月31日現在)		前 期 (平成11年3月31日現在)		増 減 (印は減少)
	金 額	構成比	金 額	構成比	
[負債の部]	3 35,6 6 8	% 66.8	3 13,9 5 9	% 66.1	21,7 0 8
流 動 負 債	2 38,2 3 6	47.4	2 09,4 0 4	44.1	28,8 3 2
支払手形及び買掛金	87,7 8 8		53,9 1 3		33,8 7 4
短 期 借 入 金	76,9 9 6		77,1 7 5		1 7 9
コマーシャルペーパー	14,0 0 0		32,0 0 0		18,0 0 0
一年内償還社債	10,0 0 0		10,0 0 0		—
未払法人税等	3,1 7 4		9 1 4		2,2 6 0
未 払 費 用	26,7 7 4		23,7 3 0		3,0 4 3
繰延税金負債	5 7		—		5 7
製品保証引当金	3,4 1 9		2,0 2 5		1,3 9 3
そ の 他	16,0 2 6		9,6 4 3		6,3 8 2
固 定 負 債	97,4 3 1	19.4	1 04,5 5 5	22.0	7,1 2 4
社 債	80,0 0 0		80,0 0 0		—
長 期 借 入 金	15,7 2 7		23,0 9 1		7,3 6 3
退職給与引当金	1,3 4 9		1,2 6 5		8 4
繰延税金負債	8 5		—		8 5
そ の 他	2 6 8		1 9 9		6 9
[少数株主持分]	1 1	0.0	1 4	0.0	2
[資本の部]	1 66,4 9 4	33.2	1 60,9 9 0	33.9	5,5 0 3
資 本 金	36,6 6 0		36,6 6 0		—
資 本 準 備 金	51,9 0 9		51,9 0 9		—
連 結 剰 余 金	77,9 4 9		72,4 2 3		5,5 2 5
自 己 株 式	2 5		3		2 1
負債、少数株主持分及び資本合計	5 02,1 7 4	100.0	4 74,9 6 4	100.0	27,2 0 9

(2) 連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	当 期 〔自平成11年4月1日〕 〔至平成12年3月31日〕		前 期 〔自平成10年4月1日〕 〔至平成11年3月31日〕		増 減 (印は減少)
	金 額	百分比	金 額	百分比	
売 上 高	371,800	100.0	305,764	100.0	66,036
売 上 原 価	247,472	66.6	205,984	67.4	41,488
売上総利益	124,328	33.4	99,780	32.6	24,547
販売費及び一般管理費	105,893	28.5	108,521	35.5	2,627
営業利益又は損失()	18,434	4.9	8,741	2.9	27,175
営業外収益					
受取利息及び配当金	1,062	0.3	1,150	0.4	88
その他の営業外収益	6,264	1.7	6,119	2.0	144
営業外費用					
支払利息	5,215	1.4	5,641	1.8	425
その他の営業外費用	9,227	2.5	9,384	3.1	156
経常利益又は損失()	11,318	3.0	16,496	5.4	27,814
特別利益					
固定資産売却益	735	0.2	2,289	0.8	1,554
投資有価証券売却益	46	0.0	292	0.1	246
営業権譲渡益	1,000	0.3	-	-	1,000
貸倒引当金戻入益	-	-	57	0.0	57
特別損失					
固定資産売却除却損	1,003	0.3	1,003	0.3	0
投資有価証券売却損	145	0.0	233	0.1	88
子会社株式売却損	472	0.1	-	-	472
投資有価証券評価損	-	-	57	0.0	57
従業員早期退職加算金	-	-	2,296	0.8	2,296
税金等調整前当期純利益又は純損失()	11,478	3.1	17,447	5.7	28,925
法人税、住民税及び事業税	4,739	1.3	1,498	0.5	3,241
法人税等調整額	1,032	0.3	709	0.2	322
少数株主持分利益()又は損失	0	0.0	2	0.0	3
当期純利益又は純損失()	7,770	2.1	18,232	6.0	26,003

(3) 連結剰余金計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別	当 期	前 期	増 減
		自平成11年4月1日 至平成12年3月31日	自平成10年4月1日 至平成11年3月31日	(は減少)
連結剰余金期首残高		72,423	91,210	18,787
その他の剰余金期首残高		-	77,669	77,669
利益準備金期首残高		-	4,814	4,814
過年度税効果調整額		-	8,725	8,725
連結剰余金増加高				
連結子会社増加に伴う		-	948	948
剰余金の修正額				
持分法適用会社増加に伴う		19	-	19
剰余金の修正額				
連結剰余金減少高				
その他の剰余金減少高				
配 当 金		2,034	1,481	553
役 員 賞 与		-	20	20
連結子会社増加に伴う		229	-	229
剰余金の修正額				
当期純利益又は損失()		7,770	18,232	26,002
連結剰余金期末残高		77,949	72,423	5,526

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	当 期 〔自平成11年4月1日〕 〔至平成12年3月31日〕
営業活動によるキャッシュ・フロー	
1. 税金等調整前当期純利益	11,478
2. 減価償却	17,251
3. 製品保証引当金の増加	1,542
4. 受取利息及び受取配当	1,062
5. 支払利息	5,215
6. 有価証券売却益	2,039
7. 固定資産売却除却損	1,003
8. 営業権譲渡益	1,000
9. 売上債権の増加額	27,372
10. 棚卸資産の増加額	7,310
11. 仕入債務の増加	38,874
12. その他	7,567
小計	44,147
13. 利息及び配当受取額	1,117
14. 利息支払額	5,220
15. 法人税等支払額	2,561
営業活動によるキャッシュ・フロー	37,483
投資活動によるキャッシュ・フロー	
1. 有価証券の取得による支出	55
2. 有価証券の売却による収入	3,826
3. 有形・無形固定資産の取得による支出	11,160
4. 有形・無形固定資産の売却による収入	2,681
5. 投資有価証券の取得による支出	1,280
6. 投資有価証券の売却による収入	395
7. 関係会社株式の取得による支出	4,355
8. 関係会社株式の売却による収入	3,965
9. 営業譲渡による収入	2,401
10. その他	843
投資活動によるキャッシュ・フロー	4,426
財務活動によるキャッシュ・フロー	
1. 短期借入金増減額	1,033
2. コマーシャルペーパーの増減額	18,000
3. 長期借入れによる収入	629
4. 長期借入金の返済による支出	2,340
5. 社債の発行による収入	10,000
6. 社債の償還による支出	10,000
7. 配当金の支払額	2,036
8. その他	27
財務活動によるキャッシュ・フロー	22,808
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,081
現金及び現金同等物の増加額	9,167
現金及び現金同等物の期首残高	23,419
新規連結子会社に係る現金及び現金同等物の増加額	38
連結除外子会社に係る現金及び現金同等物の減少額	52
現金及び現金同等物の期末残高	32,573

(5) 連結財務諸表作成の基本となる事項

1. 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

- 連結子会社数 : 33社
 主要会社名 : (株)栃木ニコン、(株)水戸ニコン、(株)仙台ニコン、ニコンカメラ販売(株)、
 Nikon Inc.、Nikon Precision Inc. 他
 非連結子会社数 : 24社(うち持分法適用会社数 3社)
 主要会社名 : (株)ニコンライフ、(株)ニコン・セールスプロモーション 他
 関連会社数 : 10社(うち持分法適用会社数 1社)

2. 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

- 連結範囲 :
 新規 4社 (株)ニコンアイウェア、(株)ニコンジオテックス
 Nikon Svenska AB、Nikon Instruments S.p.A.
 (重要性が増加したため)
 除外 4社 (株)那須ニコン、(株)愛知ニコン、Nikon Optical Canada Inc.
 (株式売却のため)
 (株)エヌ・ジー・ティ
 (会社清算のため)
 持分法適用会社 :
 新規 1社 (株)ニコン・エシロール

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は全て連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
 ・ 主として移動平均法に基づく原価法
- (2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法
 ・ 親会社及び国内連結子会社 …………… 主として総平均法に基づく原価法
 ・ 海外連結子会社 …………… 主として先入先出法に基づく低価法
- (3) 固定資産の減価償却方法
 a. 有形固定資産
 ・ 親会社及び国内連結子会社 …………… 建物(建物附属設備を除く)は定額法、建物以外に
 ついては定率法
 ・ 海外連結子会社 …………… 主として定額法

(会計方針の変更)

従来、親会社及び国内連結子会社の建物の減価償却方法については、定率法を採用していましたが、当連結会計期間から建物附属設備を除く建物について定額法に変更しております。

この変更により、従来の方法によった場合と比較して、減価償却費は520百万円減少し、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ388百万円増加しております。

b. 無形固定資産

・ 定額法

(追加情報)

従来、貸借対照表において、ソフトウェアは「投資その他資産」の「その他」に含めて表示していましたが、当連結会計期間から「無形固定資産」に含めて表示しております。

(4) 引当金の計上基準

a. 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えて、個別の債権については回収可能性を検討し回収不能見込額を、残りの債権については過去の貸倒経験率により計上しております。

b. 製品保証引当金

一定期間無償修理を行う旨の約定がある製品に対する修理費に充てるため、主として売上高基準により計上しております。

c. 退職給与引当金

親会社、海外連結子会社及び主な国内連結子会社は、退職年金制度を導入しているため引当金の設定は行っておりません。一部の国内連結子会社は、期末において従業員が自己都合により退職したと仮定した場合の要支給額の40%を計上しております。

(5) リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(6) 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。

6. 連結調整勘定の償却に関する事項

連結調整勘定は、5年間で均等償却しております。

7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項

連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について、連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。

8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、要求払預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い短期的な投資からなっております。

< 注記事項 >

	<u>当 期</u>	<u>前 期</u>
1. 有形固定資産の減価償却累計額	1 61, 2 8 0 百万円	1 64, 4 1 2 百万円
2. 受取手形割引高	1 6 百万円	1 1 4 百万円
3. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳		
(繰延税金資産)	<u>当 期</u>	<u>前 期</u>
・ 棚卸資産	4, 6 4 9 百万円	5, 0 8 2 百万円
・ 貸倒引当金	3, 2 5 5 百万円	5 1 4 百万円
・ 減価償却費	6, 1 1 8 百万円	5, 1 1 6 百万円
・ 繰越欠損金	2 4 8 百万円	5, 7 5 9 百万円
・ その他	4, 8 8 2 百万円	2, 3 4 6 百万円
繰延税金資産合計	<u>19, 1 5 4 百万円</u>	<u>18, 8 1 9 百万円</u>
(繰延税金負債)		
・ 買換資産圧縮積立金	2, 1 4 0 百万円	2, 0 7 3 百万円
・ その他	4 9 4 百万円	9 5 2 百万円
繰延税金負債合計	<u>2, 6 3 5 百万円</u>	<u>3, 0 2 5 百万円</u>
繰延税金資産の純額	16, 5 1 9 百万円	15, 7 9 3 百万円
(注) 繰延税金資産の算定に当たり控除した評価性引当額は、3, 4 5 1 百万円であります。		
4. 当期において、従来、有価証券として保有しておりました(株)東京三菱銀行他8銘柄(12, 6 3 6 百万円)を、所有目的の変更により投資有価証券に振り替えております。		
5. 保証債務等	<u>当 期</u>	<u>前 期</u>
・ 保証債務	13, 3 1 5 百万円	12, 7 2 9 百万円
・ 輸出手形割引高	9 0 9 百万円	2, 2 3 6 百万円
6. 自己株式の数	6, 6 5 8 株	2, 4 0 7 株

7. リース取引

(1) リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

	<u>当 期</u>	<u>前 期</u>
「機械装置及び工具器具備品等」		
取得価額相当額	15,037百万円	21,770百万円
減価償却累計額相当額	7,788百万円	10,615百万円
期末残高相当額	7,248百万円	11,155百万円
未経過リース料期末残高相当額		
1年内	2,810百万円	3,863百万円
1年超	4,438百万円	7,291百万円
合 計	7,248百万円	11,155百万円
支払リース料（減価償却費相当額）	3,478百万円	4,735百万円

- ・ 上記の取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額は、支払利子込み法によって算定しております。
- ・ 減価償却費相当額の計算は定額法によっております。

(2) オペレーティング・リース取引

未経過リース料	<u>当 期</u>	<u>前 期</u>
1年内	731百万円	958百万円
1年超	1,034百万円	1,368百万円
合 計	1,766百万円	2,326百万円

8. 研究開発費の総額

	<u>当 期</u>	<u>前 期</u>
・ 一般管理費に含まれる 研究開発費	17,797百万円	18,502百万円

9. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲載されている科目の金額との関係

現金及び預金勘定	23,816百万円
有価証券勘定	10,154百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金等	1,397百万円
現金及び現金同等物	32,573百万円

5. セグメント情報

(1) 事業の種類別セグメント情報

(単位：百万円)

	当 期				
	〔自 平成11年4月1日〕 〔至 平成12年3月31日〕				
	消費者用 精密機器	産業用 精密機器	計	消 去 又は全社	連 結
売上高及び営業損益					
売 上 高					
(1) 外部顧客に対する売上高	150,287	221,512	371,800	—	371,800
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	(—)	—
計	150,287	221,512	371,800	(—)	371,800
営 業 費 用	141,375	211,990	353,366	(—)	353,366
営 業 利 益	8,911	9,522	18,434	(—)	18,434
資産、減価償却費及び資本的支出					
資 産	103,694	314,355	418,050	84,123	502,174
減 価 償 却 費	4,702	12,548	17,251	—	17,251
資 本 的 支 出	3,519	10,361	13,881	—	13,881

(単位：百万円)

	前 期				
	〔自 平成10年4月1日〕 〔至 平成11年3月31日〕				
	消費者用 精密機器	産業用 精密機器	計	消 去 又は全社	連 結
売上高及び営業損益					
売 上 高					
(1) 外部顧客に対する売上高	139,204	166,560	305,764	—	305,764
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	(—)	—
計	139,204	166,560	305,764	(—)	305,764
営 業 費 用	136,683	177,822	314,505	(—)	314,505
営 業 利 益	2,521	11,262	8,741	(—)	8,741
資産、減価償却費及び資本的支出					
資 産	112,838	287,679	400,518	74,446	474,964
減 価 償 却 費	6,870	13,239	20,110	—	20,110
資 本 的 支 出	6,087	14,631	20,718	—	20,718

(注)1. (1) 事業区分の方法 …………… 製品の種類、販売市場の類似性等を考慮して行っております。

(2) 各事業区分の主要製品

消費者用精密機器 …………… カメラ、眼鏡製品

産業用精密機器 …………… 半導体関連機器、顕微鏡、測量機、測定機等

2. 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は当期84,123百万円、前期74,446百万円であり、その主なものは、親会社での余資運用資金（現金及び有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）、繰延税金資産等であります。

(2) 所在地別セグメント情報

(単位：百万円)

	当 期						
	〔自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日〕						
	日 本	北 米	欧 州	ア ジ ア	計	消 去 又は全社	連 結
売上高及び営業損益							
売 上 高							
(1) 外部顧客に対する売上高	219,188	96,699	48,925	6,987	371,800	-	371,800
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	114,092	321	104	3,879	118,398	(118,398)	-
計	333,280	97,021	49,030	10,866	490,199	(118,398)	371,800
営 業 費 用	323,877	91,002	48,702	9,261	472,843	(119,476)	353,366
営 業 利 益	9,403	6,018	327	1,605	17,355	1,078	18,434
資 産	357,750	58,157	29,249	8,848	454,005	48,169	502,174

(単位：百万円)

	前 期						
	〔自 平成10年4月1日 至 平成11年3月31日〕						
	日 本	北 米	欧 州	ア ジ ア	計	消 去 又は全社	連 結
売上高及び営業損益							
売 上 高							
(1) 外部顧客に対する売上高	183,725	80,366	36,128	5,544	305,764	-	305,764
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	90,730	281	172	5,800	96,984	(96,984)	-
計	274,455	80,647	36,301	11,345	402,749	(96,984)	305,764
営 業 費 用	285,426	77,964	36,523	10,051	409,966	(95,460)	314,505
営業利益又は損失()	10,971	2,682	222	1,294	7,216	(1,524)	8,741
資 産	339,739	57,254	27,422	7,946	432,363	42,601	474,964

- (注)1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域は、次のとおりです。
- (1) 北 米 …………… 米国、カナダ
- (2) 欧 州 …………… オランダ、ドイツ、イギリス等
- (3) アジ ア …………… 韓国、台湾、タイ等
3. 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は当期84,123百万円、前期74,446百万円であり、その主なものは、親会社での余資運用資金(現金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)、繰延税金資産等であります。

(3) 海外売上高

(単位：百万円)

	当 期				
	〔自 平成11年4月1日〕 〔至 平成12年3月31日〕				
	北 米	欧 州	ア ジ ア	そ の 他 の 地 域	計
海 外 売 上 高	95,557	52,001	95,194	4,436	247,190
連 結 売 上 高					371,800
連結売上高に占める 海外売上高の割合	% 25.7	% 14.0	% 25.6	% 1.2	% 66.5

(単位：百万円)

	前 期				
	〔自 平成10年4月1日〕 〔至 平成11年3月31日〕				
	北 米	欧 州	ア ジ ア	そ の 他 の 地 域	計
海 外 売 上 高	78,869	46,713	53,754	7,032	186,369
連 結 売 上 高					305,764
連結売上高に占める 海外売上高の割合	% 25.8	% 15.3	% 17.6	% 2.3	% 61.0

- (注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
各区分に属する主な国又は地域は、次のとおりです。
- (1) 北 米 米国、カナダ
 - (2) 欧 州 オランダ、ドイツ、イギリス 等
 - (3) ア ジ ア 韓国、台湾、シンガポール 等
 - (4) その他の地域 中南米、オセアニア、アフリカ 等
2. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

6. 生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

(単位：百万円)

事業区分	当 期 〔自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日〕
消費者用精密機器	127,527
産業用精密機器	205,512
合 計	333,039

(2) 受注状況

当社は主として見込生産を行っております。

(3) 販売実績

(単位：百万円)

事業区分	当 期 〔自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日〕
消費者用精密機器	150,287
産業用精密機器	221,512
合 計	371,800

7. 有価証券の時価等

(単位：百万円)

種 類	当 期 (連 結) (平成12年3月31日現在)			<参考> 前 期 (個 別) (平成11年3月31日現在)		
	貸借対照表 計上額	時 価	評価損益	貸借対照表 計上額	時 価	評価損益 (は損)
(1) 流動資産に 属するもの						
株 式	1	3	1	13,666	21,390	7,724
債 券	1,283	1,323	39	-	-	-
その他	-	-	-	576	447	128
小 計	1,285	1,326	41	14,243	21,838	7,595
(2) 固定資産に 属するもの						
株 式	45,471	60,673	15,201	32,112	43,231	11,119
債 券	-	-	-	-	-	-
その他	47	47	0	-	-	-
小 計	45,519	60,721	15,201	32,112	43,231	11,119
合 計	46,804	62,047	15,242	46,355	65,070	18,714

(注) 1. 時価(時価相当額を含む)の算定方法

上 場 有 価 証 券 主に東京証券取引所の最終価格によっております。

店頭売買有価証券 日本証券業協会が公表する売買価格等によっております。

非上場の証券投資 基準価格によっております。
信託の受益証券

非上場債券の時価又は時価相当額については、日本証券業協会が発表する公社債店頭基準気配銘柄の利回り、残存償還期間等に基づいて算定した価格等によっております。

2. 前期(個別)の流動資産の株式の金額には、自己株式が含まれており、その評価損益は0百万円であります。

3. 開示の対象から除いた有価証券の貸借対照表計上額

	当 期 (連 結)	<参考> 前 期 (個 別)
(流動資産)・残存償還期間1年以内の 非上場内国債券	9百万円	140百万円
・買現先の有価証券	8,859百万円	5,000百万円
(固定資産)・店頭売買株式を除く非上場株式 (うち関係会社株式)	9,091百万円 (4,633百万円)	23,272百万円 (18,998百万円)
・貸付信託受益証券	50百万円	50百万円
・非上場の外国債券	4百万円	-百万円

8. デリバティブ取引の契約額、時価及び評価損益

通貨関連

(単位：百万円)

区分	種類	当期（連結） （平成12年3月31日現在）				<参考> 前期（個別） （平成11年3月31日現在）			
		契約額等		時価	評価損益 （は損）	契約額等		時価	評価損益 （は損）
		うち1年超				うち1年超			
市場取引以外の取引	為替予約取引								
	売 建								
	米ドル	5,252	-	5,182	70	2,590	-	2,695	105
	ユーロ	6,015	-	5,749	266	-	-	-	-
	買 建								
	円	15,732	444	16,415	682	-	-	-	-
	ユーロ	3,690	-	3,525	165	-	-	-	-
通貨オプション取引									
売建コール									
米ドル	1,073	-	15	8	-	-	-	-	
(23)	(-)				(-)	(-)			
買建プット									
米ドル	1,035	-	19	4	-	-	-	-	
(23)	(-)				(-)	(-)			
合 計		-	-	-	857	-	-	-	105

- (注) 1. 時価の算定方法
 期末の為替相場については先物相場を使用しております。
2. 外貨建金銭債権債務等に先物為替予約が付されていることにより、決済時における円貨額が確定している外貨建金銭債権債務等で、貸借対照表において当該円貨額で表示されているものについては、開示の対象から除いております。

金利関連

(単位：百万円)

区分	種類	当期（連結） （平成12年3月31日現在）				<参考> 前期（個別） （平成11年3月31日現在）			
		契約額等		時価	評価損益 （は損）	契約額等		時価	評価損益 （は損）
		うち1年超				うち1年超			
市場取引以外の取引	金利スワップ取引								
	（受取固定・支払変動）	40,000	30,000	1,489	1,489	50,000	30,000	2,919	2,919
	（支払固定・受取変動）	20,000	10,000	459	459	40,000	20,000	1,227	1,227
合 計		60,000	40,000	1,029	1,029	90,000	50,000	1,692	1,692

- (注) 1. スワップ取引に係る契約額等の欄の金額は想定元本であり、この金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスク量又は信用リスク量を示すものではありません。
2. 時価の算定方法は、取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

9. 関連当事者との取引

子会社等

(単位：百万円)

属性	会社名	住所	資本金	事業の内容	議決権等の所有割合	関係内容		取引の内容	取引額	科目	期末残高
						役員の兼任等	事実上の関係				
関連会社	(株)ニコン・エシロール	東京都墨田区	3,585	眼鏡製品の製造販売	直接50%	兼任2人	なし	営業の譲渡	2,401	預り金	525
						出向等4人		株式の譲渡	3,964	-	-

(注) 取引金額には消費税等が含まれておりません。

取引条件及び取引条件の決定方針等

- ・ 株式の譲渡及び営業の譲渡については、合弁相手先との交渉に基づいて決定しております。

平成12年3月期 個別財務諸表の概要

平成12年5月22日

上場会社名 **株式会社 ニ コ ン** 上場取引所 東証・大証
 コード番号 7731 本社所在都道府県 東京都
 問合せ先 責任者役職名 コポレトセンター広報部長 ねらみ紗 氏
 氏名 松岡 憲夫 TEL (03) 3216-1032
 決算取締役会開催日 平成12年5月26日
 定時株主総会開催日 平成12年6月29日 中間配当制度の有無 有

1. 12年3月期の業績(平成11年4月1日~平成12年3月31日)

(1) 経営成績

(注)本個別財務諸表の概要(添付資料を含む)中の百万円単位の表示金額は、百万円未満を切捨てています。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
12年3月期	308,604	22.2	7,021		6,541	
11年3月期	252,495	14.1	10,404		9,622	

	当期純利益	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円 %	円 銭	円 銭	%	%	%
12年3月期	4,671	12 63		3.2	1.7	2.1
11年3月期	9,873	26 69		6.7	2.5	3.8

(注) 期中平均株式数 12年3月期 369,927,584株 11年3月期 369,927,584株

会計処理の方法の変更 有

売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本配当率
	中間	期末				
	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
12年3月期	5 00	2 50	2 50	1,849	39.6	1.2
11年3月期	3 00	0 00	3 00	1,109		0.8

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
12年3月期	391,470	149,588	38.2	404 37
11年3月期	375,231	146,952	39.2	397 25

(注) 期末発行済株式数 12年3月期 369,927,584株 11年3月期 369,927,584株

2. 13年3月期の業績予想(平成12年4月1日~平成13年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中間	期末	
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭	円 銭
中間期	175,000	5,000	0	4 00		
通期	390,000	18,000	5,500	4 00	4 00	8 00

(参考) 1株当たり予想当期純利益 (通期) 14円87銭

個 別 貸 借 対 照 表

(単位：百万円)

資 産 の 部					
期 別 科 目	当 期 (平成12年3月31日現在)		前 期 (平成11年3月31日現在)		増 減 (は減少)
	金 額	構成比	金 額	構成比	
流 動 資 産	241,667	61.7	235,360	62.7	6,306
現金預金	8,649		10,130		1,480
受取手形	1,471		3,601		2,129
売掛金	89,640		70,346		19,294
有価証券	5,009		19,379		14,369
自己株式	25		3		21
製品	32,390		34,964		2,574
半製品	129		313		183
原材料	66		68		2
貯蔵品	2,756		3,265		509
仕掛品	75,524		63,617		11,907
繰延税金資産	8,668		10,839		2,171
短期貸付金	19,103		18,276		827
未収入金	4,900		7,275		2,374
その他流動資産	937		1,080		143
貸倒引当金	7,607		7,802		195
固 定 資 産	149,803	38.3	139,871	37.3	9,932
有形固定資産	60,654	15.5	64,425	17.2	3,770
建物	20,376		21,459		1,083
構築物	1,185		1,339		154
機械装置	17,767		21,376		3,609
車輦運搬具	62		65		3
工具器具備品	6,634		7,541		907
土地	8,921		8,925		4
建設仮勘定	5,708		3,716		1,992
無形固定資産	5,833	1.5	959	0.3	4,873
借地権	98		98		—
工業所有権	482		680		197
施設利用権	168		180		12
ソフトウェア	5,083		—		5,083
投 資 等	83,315	21.3	74,485	19.8	8,829
投資有価証券	53,751		36,712		17,038
子会社株式	18,692		18,721		29
子会社出資金	1,207		1,082		124
長期貸付金	1,407		1,004		403
敷金等	2,398		2,980		581
長期前払費用	470		7,768		7,298
長期繰延税金資産	4,107		4,943		836
その他の投資	1,281		1,273		8
資 産 合 計	391,470	100.0	375,231	100.0	16,238

(単位：百万円)

負債及び資本の部					
期別 科目	当期 (平成12年3月31日現在)		前期 (平成11年3月31日現在)		増減 (は減少)
	金額	構成比	金額	構成比	
〔負債の部〕	241,881	61.8	228,279	60.8	13,602
流動負債	154,167	39.4	139,522	37.2	14,644
支払手形	1,454		7,261		5,806
買掛金	69,029		35,993		33,035
短期借入金	37,972		35,872		2,100
コマーシャルペーパー	14,000		32,000		18,000
一年内償還社債	10,000		10,000		—
未払金	3,193		1,924		1,268
未払法人税等	182		21		160
未払費用	13,042		12,914		127
前受金	2,016		925		1,090
預り金	1,266		1,283		16
製品保証引当金	2,008		1,324		683
固定負債	87,714	22.4	88,757	23.6	1,042
社債	80,000		80,000		—
長期借入金	7,714		8,757		1,042
〔資本の部〕	149,588	38.2	146,952	39.2	2,636
資本金	36,660	9.4	36,660	9.8	—
法定準備金	57,077	14.6	56,874	15.2	203
資本準備金	51,909		51,909		—
利益準備金	5,168		4,964		203
剰余金	55,850	14.2	53,416	14.2	2,433
研究積立金	2,056		2,056		—
退職慰労積立金	669		669		—
海外投資等	2		2		0
損失準備金					
特別償却準備金	23		27		3
買換資産圧縮積立金	2,863		1,967		895
別途積立金	45,211		45,211		—
当期末処分利益	5,024		3,482		1,542
(うち当期純利益 又は純損失())	(4,671)		(9,873)		(14,545)
負債及び資本合計	391,470	100.0	375,231	100.0	16,238

個 別 損 益 計 算 書

(単位：百万円)

科 目		期 別	当 期 〔自平成11年4月1日 至平成12年3月31日〕		前 期 〔自平成10年4月1日 至平成11年3月31日〕		増 減 (は減少)
			金 額	百分比	金 額	百分比	
経 常 損 益 の 部	営 業 収 益			%		%	
	売 上 高	3 0 8 , 6 0 4	100.0	2 5 2 , 4 9 5	100.0	5 6 , 1 0 8	
	営 業 費 用						
	売 上 原 価	2 3 9 , 9 8 3	77.8	1 9 9 , 9 0 8	79.2	4 0 , 0 7 5	
	販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	6 1 , 5 9 9	20.0	6 2 , 9 9 1	24.9	1 , 3 9 2	
	営 業 利 益 又 は 損 失 ()	7 , 0 2 1	2.3	1 0 , 4 0 4	4.1	1 7 , 4 2 5	
	営 業 外 収 益						
	受 取 利 息 ・ 配 当 金	1 , 5 9 0	0.5	4 , 4 4 6	1.8	2 , 8 5 5	
	雑 益 金	6 , 7 9 9	2.2	5 , 7 1 1	2.3	1 , 0 8 8	
	営 業 外 費 用						
支 払 利 息 ・ 割 引 料	3 , 8 4 4	1.2	3 , 9 3 2	1.6	8 7		
雑 損 金	5 , 0 2 6	1.6	5 , 4 4 4	2.2	4 1 8		
経 常 利 益 又 は 損 失 ()	6 , 5 4 1	2.1	9 , 6 2 2	3.8	1 6 , 1 6 4		
特 別 損 益 の 部	特 別 利 益						
	固 定 資 産 売 却 益	4 8 2	0.2	2 , 2 6 0	0.9	1 , 7 7 8	
	投 資 有 価 証 券 売 却 益	—	—	2 9 2	0.1	2 9 2	
	子 会 社 株 式 売 却 益	6 9 9	0.2	—	—	6 9 9	
	営 業 権 譲 渡 益	2 , 0 0 0	0.6	—	—	2 , 0 0 0	
	貸 倒 引 当 金 戻 入 益	—	—	1 , 1 8 0	0.5	1 , 1 8 0	
	特 別 損 失						
	固 定 資 産 除 却 損	6 4 5	0.2	8 5 4	0.3	2 0 8	
	固 定 資 産 売 却 損	1 3 5	0.0	4	0.0	1 3 1	
	投 資 有 価 証 券 売 却 損	1 4 4	0.0	2 3 3	0.1	8 9	
	子 会 社 株 式 売 却 損	6 0 9	0.2	—	—	6 0 9	
	従 業 員 早 期 退 職 加 算 金	—	—	2 , 2 7 6	0.9	2 , 2 7 6	
	子 会 社 等 貸 付 金	—	—	7 , 1 5 5	2.8	7 , 1 5 5	
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	—	—	—	—	—		
子 会 社 等 株 式 評 価 損	—	—	5 8 1	0.2	5 8 1		
税 引 前 当 期 純 利 益 又 は 純 損 失 ()	8 , 1 8 8	2.7	1 6 , 9 9 4	6.7	2 5 , 1 8 3		
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	5 1 0	0.2	3 0 7	0.1	2 0 3		
法 人 税 等 調 整 額	3 , 0 0 7	1.0	7 , 4 2 8	2.9	1 0 , 4 3 5		
当 期 純 利 益 又 は 純 損 失 ()	4 , 6 7 1	1.5	9 , 8 7 3	3.9	1 4 , 5 4 5		
前 期 繰 越 利 益	1 , 3 7 0		3 , 5 5 5		2 , 1 8 4		
過 年 度 税 効 果 調 整 額	—		8 , 3 5 4		8 , 3 5 4		
税 効 果 会 計 適 用 に 伴 う	—		1 , 4 4 7		1 , 4 4 7		
積 立 金 等 取 崩 高							
中 間 配 当 額	9 2 4		—		9 2 4		
利 益 準 備 金 積 立 額	9 2		—		9 2		
当 期 未 処 分 利 益	5 , 0 2 4		3 , 4 8 2		1 , 5 4 2		

貸借対照表及び損益計算書についての注記

1. 重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法 移動平均法による原価法によっております。
- (2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法 仕掛品については個別法による原価法、その他は総平均法による原価法によっております。
- (3) 固定資産の減価償却方法
- ・ 有形固定資産

原則として、法人税法に規定する方法と同一の基準により実施し、建物（建物附属設備を除く）については定額法、建物以外については定率法を採用しております。

なお、技術革新が著しく、早期の経済的陳腐化が見込まれる一部の機械装置については、会社所定の見積耐用年数（5年）に基づく定率法を採用しております。

（会計方針の変更）

従来、建物の減価償却方法については、定率法を採用しておりましたが、当期から建物附属設備を除く建物について定額法に変更しております。

この変更により、従来の方法によった場合と比較して、減価償却費は340百万円減少し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ236百万円増加しております。
 - ・ 無形固定資産

自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法、それ以外の無形固定資産については、法人税法の規定に基づく減価償却と同一の基準による定額法を採用しております。

（追加情報）

従来、貸借対照表において、ソフトウェアは「投資等」の「長期前払費用」に含めて表示しておりましたが、当期から「無形固定資産」の「ソフトウェア」に科目名を変更して表示しております。
- (4) 繰延資産の処理方法 社債発行費は支出時に全額費用として処理しております。

(5) 引当金の計上基準

- ・ 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えて、個別の債権については回収可能性を検討し回収不能見込額を、残りの債権については過去の貸倒経験率により計上しております。
- ・ 製品保証引当金 一定期間無償修理を行う旨の約定がある製品に対する修理費に充てるため、売上高基準により計上しております。

(6) リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(7) 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

2. 有形固定資産の減価償却累計額	<u>当 期</u>	<u>前 期</u>
	1 21, 6 2 9 百万円	1 16, 9 5 1 百万円
3. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳		
(繰延税金資産)	<u>当 期</u>	<u>前 期</u>
・ 棚卸資産	4, 0 0 7 百万円	4, 0 0 6 百万円
・ 貸倒引当金	2, 9 2 9 百万円	2, 9 8 0 百万円
・ 減価償却費	6, 0 4 9 百万円	5, 0 6 2 百万円
・ 繰越欠損金	- 百万円	4, 8 5 0 百万円
・ その他	1, 9 4 4 百万円	9 7 5 百万円
繰延税金資産合計	<u>14, 9 3 1 百万円</u>	<u>17, 8 7 4 百万円</u>
(繰延税金負債)		
・ 買換資産圧縮積立金	1, 9 9 9 百万円	2, 0 7 3 百万円
・ その他	1 5 7 百万円	1 8 百万円
繰延税金負債合計	<u>2, 1 5 6 百万円</u>	<u>2, 0 9 2 百万円</u>
繰延税金資産の純額	12, 7 7 5 百万円	15, 7 8 2 百万円
4. 当期において、従来、有価証券として保有しておりました(株)東京三菱銀行他8銘柄(12,636百万円)を、所有目的の変更により投資有価証券に振り替えております。		
5. 保証債務等	<u>当 期</u>	<u>前 期</u>
・ 保証債務	29, 7 9 6 百万円	35, 4 8 6 百万円
・ 輸出手形割引高	27, 7 6 0 百万円	23, 4 5 9 百万円
6. 自己株式の数	<u>当 期</u>	<u>前 期</u>
	6, 6 5 8 株	2, 4 0 7 株

7. リース取引

(1) リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

	<u>当 期</u>	<u>前 期</u>
「機械装置及び工具器具備品等」		
取得価額相当額	10,596百万円	11,072百万円
減価償却累計額相当額	5,256百万円	4,731百万円
期末残高相当額	5,340百万円	6,341百万円
未経過リース料期末残高相当額		
1年内	2,056百万円	2,181百万円
1年超	3,284百万円	4,159百万円
合 計	5,340百万円	6,341百万円
支払リース料（減価償却費相当額）	2,194百万円	2,822百万円

・ 上記の取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額は、支払利子込み法によって算定しております。

・ 減価償却費相当額の計算は定額法によっております。

(2) オペレーティング・リース取引

	<u>当 期</u>	<u>前 期</u>
未経過リース料		
1年内	525百万円	525百万円
1年超	350百万円	875百万円
合 計	875百万円	1,400百万円

8. 研究開発費の総額

	<u>当 期</u>	<u>前 期</u>
・ 一般管理費に含まれる 研究開発費	17,297百万円	18,502百万円

利 益 処 分 案

(単位：百万円)

摘 要	当 期 〔自平成11年4月1日〕 〔至平成12年3月31日〕	前 期 〔自平成10年4月1日〕 〔至平成11年3月31日〕
当 期 未 処 分 利 益	5,024	3,482
海外投資等損失準備金取崩額	0	0
特別償却準備金取崩額	3	3
買換資産圧縮積立金取崩額	102	120
合 計	5,131	3,607
これを次のとおり処分いたします。		
利 益 準 備 金	96	111
株 主 配 当 金 (1株につき)	924 (2円50銭)	1,109 (3円)
役 員 賞 与 金 (うち監査役分)	30 (3)	— (—)
買換資産圧縮積立金	—	1,016
圧縮未決算積立金	195	—
次 期 繰 越 利 益	3,885	1,370
合 計	5,131	3,607

- (注) 1. 平成11年12月9日に924百万円(1株につき2円50銭)の中間配当を実施いたしました。
2. 海外投資等損失準備金、特別償却準備金、買換資産圧縮積立金及び圧縮未決算積立金は、租税特別措置法の規定に基づいたもので、税効果会計考慮後のものであります。

品 目 別 売 上 高

(単位：百万円)

部 門	品 目	当 期 〔自平成11年4月1日〕 〔至平成12年3月31日〕	前 期 〔自平成10年4月1日〕 〔至平成11年3月31日〕	前 期 比
映 像	カ メ ラ	1 0 4 , 7 2 1 (3 3 . 9 %)	9 1 , 9 3 1 (3 6 . 4 %)	1 1 3 . 9 %
眼 鏡	眼 鏡 製 品	1 3 , 8 8 2 (4 . 5 %)	1 6 , 6 0 4 (6 . 6 %)	8 3 . 6 %
機 器	半 導 体 関 連 機 器	1 5 6 , 7 1 8 (5 0 . 8 %)	1 0 9 , 3 8 7 (4 3 . 3 %)	1 4 3 . 3 %
	顕 微 鏡 ・ 測 定 機	2 1 , 4 1 7 (6 . 9 %)	2 1 , 3 4 8 (8 . 5 %)	1 0 0 . 3 %
	測 量 機 他	1 1 , 8 6 3 (3 . 9 %)	1 3 , 2 2 4 (5 . 2 %)	8 9 . 7 %
	小 計	1 8 9 , 9 9 9 (6 1 . 6 %)	1 4 3 , 9 6 0 (5 7 . 0 %)	1 3 2 . 0 %
計		3 0 8 , 6 0 4 (1 0 0 . 0 %)	2 5 2 , 4 9 5 (1 0 0 . 0 %)	1 2 2 . 2 %
国 内		1 0 1 , 8 9 4 (3 3 . 0 %)	9 8 , 2 6 1 (3 8 . 9 %)	1 0 3 . 7 %
輸 出		2 0 6 , 7 0 9 (6 7 . 0 %)	1 5 4 , 2 3 4 (6 1 . 1 %)	1 3 4 . 0 %

役 員 の 異 動

該 当 事 項 は あ り ま せ ン 。